

開 会

○石井国土計画局総務課長 香山委員がまだお見えでございませませんが、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会第3回計画部会を開催させていただきます。

私は、総務課長の石井でございます。本日はお忙しい中を御出席いただきまして、ありがとうございます。

会議の冒頭に当たりまして、会議の公開について申し述べさせていただきます。国土審議会運営規則を当部会にも準用いたしまして、前回と同様、会議、議事録ともに原則公開することといたしたいと思っております。本日の会議につきましても一般の方々に傍聴をいただいておりますので、御了承をいただきたいと存じます。

なお、本部会は部会の定足数を満たしておることを、念のために申し添えさせていただきます。

委 員 紹 介

○石井国土計画局総務課長 初めに、今回初めて御出席された委員の方々を、私の方から御紹介をさせていただきます。

福武總一郎委員でいらっしゃいます。

安居祥策委員でいらっしゃいます。

河田恵昭委員でいらっしゃいます。

○石井国土計画局総務課長 次に、議事に入ります前に、資料の確認をさせていただきます。お手元の資料をごらんください。

資料1に、計画部会委員の名簿、続いて資料2-1から2-3まで、その後に資料3-1から3-4まで、最後に参考資料がございます。

このほかに委員の皆様のお席には、異質文化交流と日本の活力に関する研究会報告書及び都市と農山漁村の二地域居住への提言の、2冊の冊子を参考資料としてお配りしてございます。

以上の資料につきまして、不備がございましたら事務方にお申しつけください。

それでは以降の議事につきまして、部会長にお願いをしたいと思います。よろしくお願ひします。

議 事

(1) 産業展望・東アジア連携に関する論点について

○森地部会長 御多用の中、遠路お集まりいただきまして、大変ありがとうございます。早速、始めたいと思います。

お手元の議事次第をごらんください。本日の議題は(1)「産業展望・東アジア連携に関する論点について」、(2)「ライフスタイル・生活に関する論点について」、(3)「その他」の3点でございます。

まず第1の議題である、「産業展望・東アジア連携に関する論点について」、産業展望・東アジア連携専門委員会の寺島委員長から、委員会におけるこれまでの検討経過等について御報告、お願いいたします。

○寺島委員 詳しくは廣田企画官から後で補足説明があると思いますが、私の方としては、産業展望・東アジア連携というテーマを、国土計画との関連でどうとらえるかということで、悩みながら議論を進めております。

というのは今まで、そういう国際関係の要素を国土計画に盛り込むということはなかった論点なものですから、非常に模索しているわけですが、そういう中で3点だけ大きな変化を申し上げますと、まず1点目は東アジアの台頭というエネルギーの中で、日本にとって貿易や物の流れが急速に変わってきています。

今、世界のGDPの約2割強がアジアですけれども、これが今回の計画が視界に入れなければいけない2030年には、世界GDPの4割をアジアが占める時代に向かって変わっていくだろうといわれています。

日本の貿易構造、直近の2005年の上半期ですけれども、米国との貿易比重は日本の輸出入に占める比重の18%まで落ちていますが、アジアとの貿易は47%にまで上がってきています。圧倒的にアジアとの貿易において飯を食う国に、日本は変質しつつあるということになります。

それが日本を取り巻くアジア太平洋の物の流れを大きく変えていまして、太平洋側の港湾が一気に空洞化してきていて、神戸の世界港湾におけるコンテナ取扱量ランキング

が、2003年の数字ですけど、29位まで落ちてきています。かつては4位でした。横浜も12位から28位まで落ちてきている。

一気に太平洋側の港湾が空洞化してきている。なぜか。それは、アジアを起点にした物の流れ、例えば北米大陸とアジアを結ぶ物の流れが、どんどんどんどん日本海へ入ってきて、日本海物流というパイプが非常に太くなってきて、津軽海峡を抜けてアジアと北米大陸を結ぶ物流が太くなってきている。

そういう中で、総合交通体系というのがキーワードなんですけども、国土計画にとって港湾、空港、道路というものについて、新しいアジアの台頭のエネルギーを受けとめた形での視点が非常に重要になってくるだろうというのが、論点の1です。

2番目は、今度は人及び文化交流を視界に入れた論点ですけども、アジア大移動時代と言っていいかと思いますが、昨年の中国の海外出国者数が2886万人。日本の海外出国者数が1680万人前後でしたから、中国の海外出国者数が日本よりも1200万人も多いという時代が来ています。ただし、その1200万人分が大体、香港・マカオへの中国からのツアー客ということなので、それを除けば、日本の海外出国者数と中国の海外出国者数がほぼ肩を並べたということになります。

そのアジア大移動時代というものを迎えるって、どういう視点で国土計画を考えていくのか。もちろん、先ほど申し上げた空港や港湾という問題も大変重要になってくるわけですけども、特に人の動きに伴って、文化の交流という視点をどういうふうに視界に入れるかということの一つの論点にして、議論を進めているところです。

3点目に人口構造の問題ですけども、ことしの1月6日に中国の人口が13億人を超えたという統計を発表していますが、中国の人口は、2050年までに人口抑制政策がかなりうまくいったとしても17億人を超えていくだろうと思います。つまり、あと45年で4億人が増えるということです。

日本の人口は、今年前倒しでピークアウトしそうだと言われていますが、1億2700万人台でピークアウトして、2050年には1億人を割るという予想が出てきています。

つまり日本の人口は、少なくとも2700万人減り、中国の人口は4億人増えるという半世紀といいますか、45年に向き合っていかなければいけないということです。人口予測というのは、かなりの確率で蓋然性が高いと見ておかなければいけません。

ということは、これまでの半世紀、日本の人口は5000万人増え、これからの半世紀、日本の人口は2700万人減るということ、とりあえず視界に入れざるを得ないという

ことです。しかも、それに高齢化というものが絡みついてくる。

ちょうど去年、人口の2割を65歳以上の人を超えたというわけですが、私が生まれた昭和22年の段階で、人口の5%にしかすぎなかった65歳以上人口が、ついに2割を超えました。

これが2050年には36%を超すことになり、我々が視界に入れている2030年あたりで、3割を軽く超えていくこととなります。そうすると、少子高齢化、人口構造の急速な成熟化が進展し、しかも中国は今、人口が1対10ですが、1対17になって存在しているだろうということを視界に入れて、人口の問題をどういうふうにとらえるのか考えなければいけないこととなります。

当然のことながら、移民というキーワードが登場してきます。シンガポールが契約労働移民制度をやっていますけども、資格があって、言葉ができて、受け入れ先をしっかり保証するという人たちを、3年契約で移民という形で受け入れているシステムをシンガポールはやっていますが、そういう方向に一步踏み込まざるを得なくなるのか。人口構造の急速な成熟化を視界にとらえて、特に国土計画という視点からどうとらえるのか。

当然のことながら首都圏が急速に、要するに過密と過疎の問題ですね。首都圏に過密、田舎に過疎という問題が進行していく中で、どうやって国土計画にそういう視界を入れていくのか。

当然のことながら、活力のある都市という視点が必要になってくるだろうということで、そういう論点での議論を進めているところです。そのことだけ簡単に申し上げて、御報告させていただきます。

○森地部会長 ありがとうございます。

では引き続き計画官、お願いします。

○廣田国土計画局総合計画課企画官 国土計画局総合計画課企画官・廣田でございます。御説明させていただきます。

お手元の資料2-3でございますが、産業展望・東アジア連携専門委員会の検討スケジュールを1枚紙にさせていただきます。

現時点まで10月20日の懇談会で、2030年の世界経済及び我が国の産業・エネルギー需給の展望。そして、世界でなぜアジアを重視するのかという点を御検討いただきまして、10月27日の第1回の専門委員会で、国際競争力・経済活力のある都市圏の1回目を御検討いただいております。

本日、その結果を2回分御報告させていただいた後、さらに専門委員会で3回検討させていただいて、年末にさらにまたほかの委員会と一緒に報告させていただくという流れになってございます。

今後の検討は、国際競争力・経済活力のある都市圏の検討の2回目。それから、東アジア諸国との都市間連携の検討2回の予定でございます。

資料2-1と資料2-1の参考資料の2つを、あわせてごらんいただきたいと思えます。資料2-1でございますが、これは専門委員会で扱っていただきたい論点を、一通り事務局としてまとめさせていただいているものでございまして、1ページの一番上の1.「2030年の世界経済及び日本経済の姿」というのがございます。

それから、3ページの上から3分の1ぐらいのところ、2.「成長のエンジンとなる国際競争力・経済活力のある都市」という部分がございます。現在この1回目まで、御議論いただいているところでございます。

それから、5ページの下の方に3.「東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成」という部分がございます。これは今後検討していただく予定になってございます。

資料2-1でございますが、事務局の方で用意させていただきました論点ごとに、専門委員会及び懇談会での、各委員の主要な意見を整理させていただいているという構成になってございます。

1ページに戻っていただきまして、1.の(1)「主要国の長期的な成長力をどう予測するか。リスク・ファクターは何か。」という点につきましては、中国一辺倒の考え方は危険だということと、他方、中国はやっぱり重要ではないかという意見がございました。

(2)「アジア地域を重視する理由は何か。」という点でございますが、先ほど寺島委員長からもお話しございましたように、総合交通体系の中で、アジアとの連携を考慮しておく必要があるという意見が出てございます。

2ページに入っていただきまして、(3)「日本企業の国際展開や外資系企業の国内展開は、長期的に見てどう変化するか。」現在はアジア各国ネットワーク型の産業構造となっておりますが、その中でいかに最適なサプライチェーンを構築するかということが重要ではないかという意見が出てございます。

(4)「将来の産業構造・エネルギー需給の展望をどう考えるか。」という点でございますが、21世紀は知の時代であって、我が国が今後伸びていくには、インダストリア

ルソサエティからブレインパワーソサエティに脱皮する必要があるのではないかと
いう意見が、委員会で出てございます。

参考資料を見ていただきますと、1 ページが、世界経済の長期見通し。2 ページが、
我が国経済の長期予測。3 ページが、我が国の将来における産業構造の展望。4 ページ
が、先ほど寺島委員長からお話しございましたが、我が国から見た場合の地域別の輸
出の推移の変化。6 ページでございますが、我が国を訪れる外国人旅行者の推移。7 ペ
ージが、我が国の地方空港の国際航空路線の状況。8 ページが、日本企業の海外展開の
動向及び海外生産比率の推移。9 ページが、対日投資の促進。10 ページが、新産業創
造戦略で挙げられている分野。11 ページが、その効果。12 ページが、エネルギー需給
展望の見通しを代表的なデータとしてそろえさせていただいております。

資料 2-1 に戻っていただきまして、論点の 2 番目でございますが、「成長のエンジ
ンとなる国際競争力・経済活力のある都市について、国土計画の立場からどう考えてい
ったらいいか」という点でございます。

これは先ほど御説明しましたように、2 回御議論いただく予定にしております、そ
のうちの 1 回目が終わっているという状況でございます。

(1) 「国際競争力・経済活力のある都市について、国土計画の立場からどう考えて
いたらいいか。」という点でございますが、知的な創造で一番重要なのは多様性であ
って、アジアの多様な頭脳をいかに活用するかが重要である。

それからこの場合、知識というのは先端的なイノベーションだけではなくて、もっと
幅広く考えていったらどうかという意見が出てございます。

他方、アジアが台頭していく中で、日本の都市の競争力が落ちたのではないかと
指摘もございました。

資料 2-1 の 4 ページに移りますが、都市はゆっくりと進化する。3 つのキーワ
ードを挙げますと、①多様性、②相互作用、③淘汰。この場合、参入・退出という意味です。

多様性を高めるためには、都市としての包容力、寛容さが重要ではないかといった意
見が出てございました。

これは横長の参考資料の 13 ページを見ていただきますと、新市場を形成する都市の
形成ということで、現時点で考えてみたいと思うものを整理させていただいておりま
すが、今後は新しい商品の企画を、どうやって消費者との関係で接点を持って企画して
いったらいいかということも、国際競争力の観点では重要ではないかということを検討で

きるかどうかということで、資料としてまとめさせていただいているものでございます。

これを空間に落とすとどうなるかというイメージが、14 ページでございます。

15 ページは、過去、私どもで検討させていただいた調査の結果を引用させていただいておりますが、知的な創造がこれからは大事ではないかというイメージでございます。

そのために、知的創造活動そのものを魅力化していくこと、それから都市圏を魅力化していくこと、両方大事ではないかという内容でございます。

16 ページが、拠点をつくっていくという例といたしまして、経済産業省の「産業クラスター計画」をまとめさせていただいております。

17 ページが同じ観点で、文部科学省の「知的クラスター創成事業」。

18 ページですが、国際コンベンションの動向ということで、日本及び東京の地位がまだ低いという結果になっております。

資料2-1に戻っていただきまして、4 ページの(2)でございますが、「国際競争力・経済活力のある都市の具体的な内容は何か」ということでして、「世界から人を惹きつけるための磁力が必要ではないか。それは一体何だろうか。さらに、大都市圏、中枢・中核都市圏、地方中小都市圏は、どのような役割分担をしていったらいいのだろうか。」という観点でございますが、例えば海外の4000万人、これは訪日ビジター観光客の予測でございますが、これをひきつける文明の磁力として文化資本というものに着目しまして、これの充実と活用が必要ではないかと考えております。

それから、ジュネーブの例が挙げられてございましたが、WTOやILOといった、いわゆる国際機関が多数ありますので、それも人をひきつける装置の例としていいのではないかとということでございます。

したがって我が国も、海外の情報収集機能を、質、量ともに充実させることが大事ではないかという意見がございました。

さらに港湾、あるいは空港といった、社会資本。それから、文化資本が組み合わせられるということで、競争力ということを考えていくことが必要ではないかという意見もございました。

次の5ページの(3)「多様な人財の集積という観点から、知的労働者、あるいは留学生在が活躍できるための仕組みとは何だろうか」という観点でございますが、ここではイノベーション論、それから人財育成。この場合の人財というのは、ヒューマンリソースではなくてタレントという意味ですが、この2つの観点が必要ではないかという意見

がございます。

その一環として、外国人も含めてでございますが、知的な労働者の確保が重要となってくるのではないかといった意見がございました。

これらにつきましては、横長の参考資料の 19 ページを見ていただきますと、「文化資本」というものを過去、引用されている例といたしまして、「21 世紀ビジョン」というものがございましたので、そこでの位置づけを引用させていただいております。

さらに次の 20 ページでございますが、これはスロスビーという人の書いた本の中で、「文化資本」というものがどういうふうに整理されているかというものを、引用させていただいております。この概念の整理よりは、もう少し広く考えていければいいなとは思っております。

資料 2-1 に戻っていただきますと、以上が、現在まで懇談会及び専門委員会で御検討いただいた際の意見の御紹介でございますが、今後検討する予定の論点といたしましては、資料 2-1 の 5 ページの下半分でございますが、(4)「経済活力を維持するために、都市と地域が連携して地域の個性や既存のストックを活用していく。そして、特色ある地域づくりをやっていくことが大事ではないか」。

(5)「財政制約がさらに厳しくなる中で、行政と市民の役割分担、それから協働ということでやっていく仕組みが必要ではないか。」

(6)「地域活性化のためには、それなりの活動はもちろん、資金的な裏づけが必要となるわけでございますが、その場合の例としまして、リレーションシップ・バンキング機能が必要ではないか。」といった論点を今後御議論いただきたく、事務局として用意させていただいております。

柱の 3 番目でございますが、3.「東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成」ということで、これは今後御検討いただく予定になってございますが、現時点で事務局では 4 点、論点を用意させていただいております。

(1)「アジアの中で日本はどのようなビジネスモデルを構築するか」。(2)「アジア域内の資金循環を考えていくことが必要ではないか」。(3)「連携の具体的な内容は何なんだろうか」。(4)「その推進策は何だろうか」ということを、事務局として現時点、論点として用意させていただいている状況でございます。

私からの御説明は以上でございます。今後の検討に際しまして、部会の委員の先生方からヒントなり御示唆をいただければ、大変ありがたいと思っております。ありがとう

ございます。

○森地部会長 ありがとうございます。それでは意見交換に入りたいと思います。

ただいまの説明に対して御質問、あるいは御意見ございましたら、どうぞ御自由に御発言いただきたいと思います。

なお、今回から初めて御出席された委員の皆様も、どうぞ積極的に御発言をお願いいたします。

いかがでしょうか。

どうぞ。

○安居委員 今、アジアの地域の問題が話題に乗っておりますが、私たまたま経済連携の方で若干携わっているんですが、大きく将来を考えると、中国の問題、ASEANの問題、それから日本という形の中でどうやってこれから考えていくかというのは、非常に重要に思っております。

もちろんここに書いているように、インドですとかいろんなそれぞれの国とのかかわりは当然重要だと思いますけれども、ある程度核になっていくような形、あるいはその中で人の移動にしても文化の交流にしても、もう少し強くしていくという方向。何かそういうことがちょっと入ってくればいいのではないかと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

何人かの方に御発言された後、寺島委員長、お願いしたいと思います。

どうぞ、小林委員。

○小林委員 このような論点が議論されるべきかどうか、ちょっとよくわからないんですが、たまたま今、横浜市で、前に国連にいた明石さんを起草委員長として、横浜市の新しい都市づくりの議論をやっております。

その中で、明石さんが自分の御体験から、ぜひこれを強調したいとおっしゃっていることが、恐らく資料2-1の5ページ、多様な人財の集積という観点にかかわっているものだと思います。

ここでは議論としては、海外からの知的労働者、あるいは留学生が活躍できる仕組みとは何かという問い合わせなんですけど、明石さんがおっしゃるのは、日本人で海外に出て非常に活躍している方が最近たくさんいらっしゃる。その方が日本に戻ってきて国際的な活動をする場が、なかなかうまく用意できないんだと。明石さんはたまたま外務省と調整して、1年間、日本で定着して、次の仕事を探せる場をつくった。

それは外務省が対応しているので、ある一定レベルの方々を中心に議論しているんだけど、もっと例えば横浜でもう少し一般的な、海外でさまざまに活動している人が日本に戻って、こういう海外とのネットワークを図る仕事ができる場をつくれないうかというお話がございました。

この多様な人財の集積の中にそういう部分を入れることが、国土計画との絡みでいいのかどうか、ちょっとよくわからないんですけど、かなり熱心に議論したものですから、若干紹介という形でお話しさせていただきます。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうぞ。

○村田委員 サプライチェーンマネジメントのお話があったと思うんですが、やはりその役割分担が結構重要ではないかと思います。

例えばタイとか韓国なんかにしても、美容整形とか腎臓移植という高度医療に特化して、例えばツアーで日本人がかなり行って、そういうところで非常に安価に、例えば日本の医療費の10分の1ぐらいで手術が終わって、かつ快適に過ごして戻れるということを強く訴えているところもありますし、例えば中国は世界の工場という形で、どんどん日本のメーカー等を引き込んでいったと思うんです。

例えば、フィリピンとかインドはビジネスプロセスアウトソーシングという形で、ホワイトカラーのアウトソーシング先として、英語力、IT力を駆使して、例えばフィリピンではコールセンター等で、米系の企業などがアウトバウンドを活発に行っています。そういうところが各地域ごと、特色としてあると思うんですが、例えば日本がそういう地域とどこで競合して、どこはその国に任せるのかという色分けというんでしょうか、それが結構必要なのではないかと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうもお待たせしました、垣内委員。

○垣内委員 2030年の世界経済及び日本経済の姿の中に、文化が非常に大きく盛り込まれていることを、大変うれしく思っております。

また、大学で文化政策を研究している者として、特に5ページの「多様な人財」のところ、例えば「人財」の「財」の字が「財産」の「財」になっているということも、小さい点ですけどもとってもうれしく思いました。

ただ、こういう御議論を聞いているときにいつも思うんですけれども、2030年とい

うと 25 年後ですよ。将来展望として考えたときに、ぜひ、強調しておきたいことが 1 点あります。

それは、教育にせよ研究にせよ、それから文化や芸術にせよ、非常に長い時間をかけてつくられていくものだというのを、まず御認識いただきたい。しかもそれは、バリューチェーンということ考えたときには、例えば教育、芸術や文化に関しても人財をトレーニングして、その人たちが活動を継続して、その活動の成果が世の中に広まっていくという、非常に長い年数がかかるわけです。

しかもそれは、ある種川上の部分だと思うんですけども、そこでの新しい価値の創造、それに対するいろいろな投資がなければ、川下の部分と一応言っておきましょうか、例えば外交に役に立つとか、経済的に活用するとか、都市の魅力を高めるという川下の部分にまで、その成果が至っていかないのではないかという危惧があります。

と申しますのも今、私働いておりますのはかつて国立大学だったものですが、法人化されて、教育研究に関してはどちらかというと短期的な、目に見えやすい成果を求められるということがあります。また、私が研究している文化の分野でも、例えば文化施設に関して言うと、民営化の流れ、もちろんそれは大事なことはあるんですけども、地方自治法が改正され、指定管理者制度が導入されて、民間の営利目的の団体が管理運営できるようになって、ややもすればコスト削減のための民営化という議論が、現場では非常に進んでいます。

こういうものに対して、マネジメントを効果的にやるということは非常に重要なんですけども、それではなぜ公立の文化施設が、全国で博物館が 5000、またホールが 2000 もあるのかということの本来の目的に立ち返ったときに、やっぱり民営でできないようなことについて、公的な支援がなされたというところも考えるべきではないでしょうか。こういう新しく価値をつくり出していく、非常に長期的な視点での投資が必要な部分があるということもぜひ配慮に入れた上で、これらの成果、あるいはこのプロセスをいかに都市政策、あるいは国土のあり方、経済発展につなげていくのかという御議論をしていただきたいと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

鬼頭委員、どうぞ。

○鬼頭委員 鬼頭でございます。

留学生の受け入れの問題、それから都市のところで多様性を高めるためには包容力、

寛容さが重要だという御指摘がございますが、アジアとの連携を持っていくということになると、もっと多様な人口移動が起きるのではないかと思うんですね。日本から出ていく人もいるし、逆に日本へ来たいという人ももっともって増えてくるかもしれない。

ここでは人的な交流、あるいは人口移動ということについては、主に留学生、あるいは相当の知識を持った人口集団を考えていらっしゃるようですが、もっとそれを広げていく。あるいはそれはいろいろ問題、摩擦が起きるのではないか、いろいろ議論がおりかと思いますが、その辺はどのような議論があったのか、ちょっと教えていただければと思います。

○森地部会長 石委員、どうぞ。

○石委員 石でございます。

人財の問題ですけども、先ほど横浜の例で、海外で活躍する日本人を呼び戻せないかという話と裏腹に、日本で学位をとった留学生に永久ビザを与えて、日本にとどめおくべきじゃないかという議論があるんです。

今、私は途上国に長くおまして、一番大きな問題は人材流出でありまして、例えばハイチのお医者さんの数よりも、アメリカで働くハイチ人のお医者さんの数が多いといった人材流出がかなり深刻で、アフリカでも幾ら日本がお金を出して人材を育成しても、全部ヨーロッパにとられてしまうという現実があるわけです。

国際的な人材配置をどうするかという観点がないと、日本にいい人材を集めて、海外からいい日本人を呼び戻してという議論にはならないような気がするんです。それが一つ、私の疑問でございます。

もう一つ、資料3-2の2ページで世界の人口の長期的推移がありますが、中国は大体12億ぐらいでとどまるという予想がありまして、中国人の公式発表でも、中国は10億以内でとどまるのではないかということを知っていますが、17億というのはどこから出てきた数字か、ちょっと伺いたいと思います。

以上です。

○森地部会長 ではここで一度まとめて、寺島委員長からお願いできますか。

○寺島委員 では、今までの議論を踏まえて、私の立場で申し上げます。

まず、アジアとの連携という議論そのものが、実は今、日本が置かれている状況からすると、ものすごく空疎な議論だという部分があるんです。

というのは、私先月、ニューヨークの国連関係の人と議論してきたところですけど

も、日本の国連常任理事国入りに関する、いわゆるG4案なるものに賛成してくれたアジアの国って、モルジブとブータンだけだったんです。つまり、モルジブもブータンも、実はインドに配慮して名を連ねてくれたわけで、フランスの外交団の人が言っていましたけれども、「ドイツはフランス及びポーランドの支持さえ集めてG4体制で戦ったけれども、日本ってゼロだったんですよ」という、嫌みにも近い話を聞きましたが、それが今アジアにおける日本の孤立というか、特にこの4年間に、ある意味では急速に進行したアジアからの日本の距離感というものが、東アジアの連携なんていう議論を、ものすごく空疎にしている部分があるんです。

そこで、東アジア共同体などという議論も出ているけれども、もう少し実態のある段階的接近法が必要ですよというのが、僕は思想的にすごく重要だと思っています。

例えば個別のテーマごとに、アジアの連携に実利があるものをしっかり実現していかなければいけない。例えば、エネルギーだとか環境だとか、あるいは金融の連携だとかですね。連携することによって、それぞれにメリットが還元できるような構想や企画をしっかりと提案して、段階的に積み上げていくという努力が必要だと思います。

そういう意味ではやはり、日本に知的なセンターのようなものが本当に必要なんです。活性化された都市という議論がされ始めているんですけども、その中のメモにありましたが、私、おとといまでずっと欧州を回っていたんですが、例えば、パリにアラブ世界研究所というものがあって、中東・アラブに関する情報が集積しています。あそこに20年かけてフランスは、中東・アラブのエネルギー、民族、宗教にかかわるシンクタンクから博物館までセーヌ川のところにつくっちゃったんですね。ですからフランスには、中東問題にかかわっていくときの大変大きな情報の地場とか、人材の地場が形成されているから、議論がうつろなものじゃなくて求心力があるわけです。

そういうことを考えてみたら、東アジア連携というもののの中で、単にキャッチフレーズが飛び交っていてもしょうがないわけで、実態のある積み上げ、しかもそれを集約していくような知的なセンターをしっかりとつくっていくようなことがとっても大事だと思います。例えば、国際機関だとかシンクタンクというものを日本なりにつくっていかないと、安手の観光ツアーをかき集めて観光立国を実現しようという話じゃないというか、質の高い人材の交流というものを考えていかなければいけない。それがまさに悩ましいということ、まず1点目で申し上げたい。

もう1つは、多様な人材の集積ということが今、言われておったんですけども、確

かに日本人で海外で活躍している人が、日本に戻ってきて活躍する場がないというのは全くそうだと思います。しかも、僕も大学院で教壇に立っていますけど、東アジアから留学してきている人たちが日本で、4～5年働いてから戻って活躍したいなんて思っても、そういう場もない。

やはりアメリカの企業がすぐれているところは、シリコンバレーなんかでアジアからの留学生を受け入れて育てて、自分たちのアジア進出のベースキャンプのトップに据えて送り返していくから、今、中国で非常に気になるキーワードが、「留美派の台頭」という言葉なんですけど、「留学」の「留」に「美しい」と書いて、アメリカ留学組という意味です。

留日派、日本留学組が中国で中心にのし上がれないでいる。胡錦濤政権に7人海外留学組がいますけれども、1人も日本留学組なんていない。ほとんどアメリカ中心の、欧米留学組という人たちが閣僚になっていっている。

中間層のハイテクパークの中心にいる人たちは、ほとんど中国語の通訳が要らないというか、スタンフォードとかハーバードへ行っていた人たちが、ベンチャーキャピタル、ベンチャー企業のトップにのし上がっていっている。それが留美派の台頭なんです。

日本留学組という人たちは、日本企業が受け入れる土壌が低いということもあって、中国に戻っていても大変ストラグルしているというんです。

ですから、多様な人財を集積していくインフラをしっかりとつくっていかねばいけないという問題意識は、やっぱり発信して実現していく方向に向かわなければいけないというふうに、これは国土計画の範囲を超えているかもしれませんが、問題意識としてはそういうことなのです。

あと、役割分担という話も全くおっしゃるとおりだと思います。企業のレベルで言えば戦略的S C Mということで、単にある特定の国に進出していくという発想じゃなくて、進出していったところからさらに展開して、最適S C Mという考え方になっていきますから、あらゆる面で人的な資源の活用も含めて、そういう方向に向かわなければいけないだろうと思います。

それから、長い時間をかけて教育文化で本当に人を育成していかなければいけないと言ったのは、さっきの文脈にもつながるわけですけども、そういう意味で、そういうソフトパワーに対する問題意識が、日本でもようやく高まってきているし、それをやや確に視界に入れるのが、今回の議論の中でも大事だろうと、僕自身も少し目を開いて

きています。

福岡に国立博物館ができて、話をよく聞いていると、あれが東アジアと日本の連携というものが、歴史的にどういうものだったのかということを知らせる、大変大きな橋頭堡になっているわけです。

博物館というのはばかりにできない部分があって、ワシントンのスミソニアン博物館群というのも、あそこに行くことによって、何も修学旅行生だけじゃなくて、世界中から来た人がアメリカというものを理解して帰る、大変大きな装置になっているというか、そういうものもしっかりやっつけていかなければいけないんだろうと思います。

それからあと、人口移動が摩擦を引き起こす可能性が本当に考えられるわけで、群馬県の太田みたいに、ブラジルからのUターン組を含めて、人口の14%が外国人によって占められているなんていう町も現実に出てきていて、そのあたりを少しケーススタディしていく必要があると思います。

日本というのは、国際的に見たらものすごく閉鎖された国です。何だかんだ言いながら、成田空港で外国人を「エイリアン」という標識を立てていた国ですから、いわゆる人口の移動に関して異様なほど閉鎖的な国だという印象です。

とにかく今後の日本を考えたら、人口構造の急速な成熟化を踏まえて、移民かロボットかという選択肢に立たされると、正直言って思っています。いわゆる3K労働の分野を支えていくために、移民という選択肢に踏み込まざるを得なくなるのか、それとも得意の産業技術で介護ロボットだ何だというイメージで、技術に付加価値をさらに高めて問題解決型のロボットを準備することによって、3K労働を支えるという方向にいかざるを得なくなる。これ、何も二者択一だとは言いませんけども。相当な考えを迫られているということだと思います。

愛知万博がそういう面では、ロボットというものを一つの目玉にしていかざるを得なくなったというのは、何も人型ロボットだけの話ではなくて、そういう意味で暗示しているように思います。

○森地部会長 寺島さん、まだ半数ぐらい御発言いただいてない方がいらっしゃいます。

○寺島委員 わかりました。

あと1つは、中国のことだけ質問がありましたが、17億と言ったのは、おっしゃるように中国も人口抑制政策していますから、人口がそれほど増えないのではないかと議論があることもよくわかっているわけですが、我々の方で中国の科学院といろいろ

議論していて、17億にはいかないかもしれませんが、中国の人口がまだ拡大基調の中をいくという判断をとっているということだけ、ちょっと申し上げたいと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうぞ、山本委員。それから河田委員をお願いします。

○山本委員 山本容子です。

今お話を伺っていて、美術家として少し具体的に、今の博物館や美術館の状況をお話ししたいと思っています。お役に立てればと思っているのですが。

今、福岡に博物館ができて、これがスミソニアン博物館のようになって、日本の魅力をいち早くアジアの人たちに伝えることができる施設としては、大変いい取り組みがされているというのは喜ばしいことです。

ですが、今、美術館というのは建物だけたくさんあるのですけれども、一番困っているのは、予算がないので人材の育成ができない。つまり、そこで働く人間が募集されていない状況です。

例えば、美術大学を出て、博物館学の単位をとり、学芸員資格をとって、そして美術館で働きたいという新卒者に、就職の門戸が開かれていないのですね。これは予算がないということで、これ以上規模を大きくできないという、いつもネックになるのは予算の問題になってくるのですが、予算を増やせば、人材がそこに就職できるかという、そういう簡単な問題でもないのですが、でも早急に人材は育成していかなければいけない時期に来ているわけなのです。

若い人を美術館で実際働かせて、美術館とは何か、あるいは文化とは何かというのを学校で学ぶだけではなくて、現場でいろんなものに携わったり、それからアジアの人たちの交流を、そこで働く人間が、肌身でもってみんなに伝えていくというすごく大事な役割、これキュレーターというのですが、その役割をしていかなければいけないのに、実際は就職できにくい状況になっています。

それではどうするのだというので、私も美術家の1人として、みんなに美術館で何らかの形で働いていただきたいと願っています。

ですから、具体的に、自分でできることと思ってやったんですが、私がお給料を払うので、美術館でぜひこの人を働かせてほしいというアプローチをしました。インターンシップというのですが、美術館からお給料をいただいてそこで働くというのではなくて、ある企業、私は個人ですけれども、企業がその人に給料を払って、あなたに未来を託す

ので、美術館に行って働いていらっしやいという取り組みをしました。

これは受け入れ側の美術館と交渉して、大体は前例がないということで断られる場合が多いのですが、そこは粘って、1人でも多くの人を美術館で働く必要性をお話ししました。今、実現してこの制度を一つの美術館で実施していただいております。

これは、例えば留学生が日本の美術館で働いてみたい。けれども就職口がない。ここでいつもパタッと倒れるのですが、そののところを今、いろんな企業があるわけですので、例えば企業の人たちが、私ができることですから給料を払って、インターンシップの制度を利用すると素晴らしいと思います。それで実際美術館、建物だけでも5000あって、ホールは2000もあるというのですから。美術大学を出る人間もごまんというわけで、そういう文化施設や、あるいは文化の拠点で実際そこで交流をする。働くことによって育てていくということを、もうちょっと具体的な制度として奨励していただくということを申し上げたいと思います。

小さな美術館を20ぐらい集めて、長野県でも美術館で交流会を持ったり、いろんな工夫をされているのですが、それはやっぱり今後の人材がなくなることの危惧を受けてのことなのです。

それからもう一つ、美術館と教育の現場との連携についてです。教育の現場、特に小学校、中学校の義務教育の人たちは、自分たちのまちにある美術館に昔は見学でよく行くことがありました。私もそうだったんです。そうすると美術館側からすると入場料という形で、公立の学校が見学するだけでも入場料収入があるわけです。

これがまた、美術館の連絡協議会に出ていますと、このごろすごく悲しいことに、これは文科省の話になるかもしれませんが、ゆとり教育と言いながら、美術や音楽や、そういう文化の情操教育に重きを置かれなくなっている現状がある。

それから、すごく子供のことを大事に思うお母さんがたくさんいるせいもありますが、自分ちの子供が街の美術館へ出かけて行って、途中で交通事故に遭ったらどうしてくれるというカリキュラムについての意見があります。ですから、社会見学はなるべくやめようということが、実際あるということも報告を聞いておまして、これは非常に悲しいことだと思うんです。

ですから足元から、子供たちをまず美術館に行かせようとか、そうすると入場料収入がありますよとか、あるいは学校を出た人材を、様々な制度を使って予算を計上してそこで働かせて、それを留学生などとの交流の場に持ってこようとか、こういう具体的な

政策をとられると、私は現場の人間として非常にありがたいと思います。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

それでは河田先生、お願いします。

○河田委員 私は災害の専門家ですから、そういう観点から少しコメントをしますけれども、きょうの御報告の中で、「ブレインパワーソサエティに脱皮しなきゃいけない」と書いてあるんですが、これは非常に危険な考え方だと思うんです。

というのは、これまでの40年とこれからの40年というのは、災害環境が随分違います。トレンドとしてはっきり、特にアジアに災害が集中してきている。これは被災者の数、発生件数、それから人的な犠牲者の数は、アジアが断トツに多くなってきているわけです。ここで人口もどんどん増えていく。

こうなりますと、食料自給率という言葉はあるんですけども、実は産業自給率というものが我が国には要るのではないかと思います。

というのは、一番わかりやすい例は、静岡県に我が国の一部上場企業の製造拠点があるところが随分あるんですが、東海地震が起こったら当面はだめになります。要は製造拠点がやられると、その研究所が違うところにあっても、その企業がだめになってしまうということなんです。

これは新潟県中越地震で三洋電機の例を出すまでもなく、新潟三洋電子が全壊して503億円という被害を出したんですが、連結決算で1715億円という被害が出て、かつ来年3月期も1000億を超える被害が出るということです。

これはやはり川上型のIT産業のプロダクツのところが、実は川下のいろんなプロダクツに、コストの増加という形で影響してきているわけで、国内でもそういうことが起こっておりますし、これからのアジアで、いわゆるネットワーク型でその産業を起こしていく。そのうちの一番肝心のところを日本で開発するというのは、聞こえはいいんですが、現場の事情がわからないところで、そんな技術が開発できるわけがないんです。

ですから何らかの形で、基本的な構造は日本でも持っていなければいけない。それをネットワークでアジアと連携してやるというのは、言葉はきれいですが、非常にリスクがある。しかも、これからの50年、2050年までは、地球的には非常に激動期に入っている。もちろん、地球の温暖化はこれからもどんどん進みますし、風水害、特に中国、東南アジアで増えるのは間違いありません。地震火山についてもインドネシア、フィリ

ピンは大変危険な状況になっていくことは間違いないので、その辺の背景をきちっと理解しておかないと、これまでの産業構造と、これからの産業構造と同じであるわけがないという視点が要るかと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうぞ、林委員。

○林委員 これは東アジア連携だけではないと思いますが、産業と生活にかかわりますけども、失業率が非常に高い場合のシナリオの想定といたしますか、人口の想定はよくやられるんですが、そういうものをやっておく必要があるのではないかと思うんです。

私、20年ほど前に北イングランドに住んでおりましたけども、イギリスの失業率は14%でしたが、ロンドン周辺は非常にひどくて、北イングランドに行くと、大体全国平均の倍で30%近くもありました。

それから、これから日本も、ある程度高齢まで働くようになってくる可能性があります。そうすると若年層が地域のまた倍ということで、高卒の新卒者が50%を超えているというところに住んでおりました。

そういうことを考えると、日本は今の状況、数パーセントとしか考えておりませんが、シナリオを幾つかに分けて、産業やアジア連携というときに考える必要があると思います。それは失業者だけではなくて、退職後の人々というか、私もすぐ退職するわけですが、そういう人たちが一体どういうふう生きるか。通常の働いている人以外のクオリティ・オブ・ライフをどう保障するかということを考える必要があると思います。

国土計画というのは言うまでもなく、国民の生活の空間とインフラを保障するためにあるわけですから、そういうことが必要であると思います。

EUのプロジェクトでも、例えば雇用を確保するというのをきちんとした条件にしてプロジェクトの採用をしておりますので、国土計画的にも種々のそういう予算をつけたりするのはありますが、そこではっきりそういう基準といたしますか、要件を打ち出す必要があるのではないかと思います。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

そのほか。

どうぞ。

○福武委員 岡山の福武です。

この資料の中にも「文化資本の充実」、「文明の磁力としての」という文章があったので、そのことについてちょっとお話ししたいと思います。

私も瀬戸内海の小さな過疎の島、直島という島の開発をして、今世界的に注目を浴びるようになりました。そこに、これからの国づくりのヒントがあるかなということで、ちょっとお話しさせていただきたいと思うんです。

きょうのお話に直接というよりも、全体的なことになるかもしれませんが、やはりこれからの新しい国の形というテーマですが、ここには景観、環境ストックの活用、地域の自立的発展ということがあるわけですが、一方、世界観光機関のデータを見ると、日本の魅力度、一つの指標でしょうけれども、海外から日本に来られる方は、世界で 32～33 番目と、韓国とかクロアチアよりずっと下なわけです。

我々は、我が国は非常にすばらしいと思っているかもしれませんが、世界的視野で見るとほとんど魅力のない国だと、私はそう思います。

何でこうなったのかということについて、理念的な部分をきちんと押さえておかないと、方法論だけで論議をしても、多分なかなか形にならないといいたいでしょうか、ここが私は非常に重要だと思うんです。

そのような中でこれからの国土づくりは、一つは東京を見てもわかるように、今まではあるものを壊してないものをつくってきたという、いわゆる国土づくりといいますが、地域づくりというのは、財政的な問題、あるいは環境の問題も含めて、基本的にはあまり国としても優遇しないというか、もっと言うと、あるものを生かしてないものをつくるといった政策を、もっともっと誘導すべきであろうというのがまず第 1 点。

それから第 2 点は、地域の自立的発展という言葉にもあるように、この国全体をよくするというのは、非常に難しいと思うんです。財政的にも。今、道州制、地方分権ということを言われている中で、経済財政諮問会議でもお話ししたことがあるんですが、ユナイテッド・リージョンズ・オブ・ジャパンというか、個性と魅力のある地域の集合体の日本をどうつくるかという観点で、もう少し前面に出ないとだめなのではないかなと思います。

国土交通省ということになると、ついつい日本全国を考えるとと思いますが、やはり個性と魅力のある地域づくりのために、国はどう支援するかというところに、もっともって政策といいたいでしょうか、後押しをしていただきたいと思います。

それから 3 番目は、私も経営者の端くれですが、先ほども企業の力というお話があり

ましたが、私は経済界の会でもお話しさせていただくのは、経済は文化のしもべだと言っているんです。

これは言い過ぎかもしれませんが、経済は文化のためにあるぐらいは、そういう感覚がまだこの国には基本的にはないと思います。しかし、そういう考え方を持たないと、国民にとって魅力がある国にならないし、海外から見ても魅力のある国にならない。要するに、経済だけの魅力であるとすれば、中国やインドに皆さん行かれるわけですから、幾ら人材を育成しても、魅力のない国に人は定着しないわけです。その個性と魅力づくりをどうするかという中で、経済が今、目的化し過ぎている。そうではなくて、経済は手段だと。何のための手段だ、文化だと。これはよく言われるQOL(クオリティ・オブ・ライフ)のベースとなる考えだと思います。

そういった基本的な考え方を、もっともっとベースにしっかり持たないと、今までの経済成長を中心とした国づくりから大きく転換をしていくというのは、表明的な政策ではだめだということです。国民の理念、もっと言えば国の基本的な考え方そのものまで変えていかなければいけないと私は思います。

冒頭申し上げたように、過疎の島でも、やり方によっては世界から注目される可能性はあるんです。それは私の一つの現場の経験から言うと、日本の自然のすばらしさを生かし切る事だということです。私は現代美術を使ってやっているわけですけど、そういったことを御参考いただければと思いました。

○森地部会長 ありがとうございます。

もう1つテーマがございますので、そろそろそちらに移りたいんですが、私からも一言だけ。

この全国計画の後、広域地方計画をやるわけで、そこにどういうインフォメーションを伝えるのかという話を、ぜひこの全体の中で御議論をいただきたいと思います。

この中で雁行型の産業移転はもう崩れて違う形だと言ったときに、じゃあ、それぞれの産業とか地場産業に対してはどのような可能性があるのか、あるいは広域ブロック圏の経済政策、戦略というのは一体どういうものが考え得るのか、そんな話を是非よろしくお願いしたいと思います。

それから事務局にお願いしたいんですけど、たくさん重要なお話をいただいているのを、こういう格好でぽちぽちとやっちゃうと、そのまま何かどこかへ消えてしまいそうで、少し事務局の中でそれぞれいただいた意見を具体的に政策にしていくと、一体どう

なるのかという議論を、整理をしておいていただいたらいいのかなという気がいたしました。

議 事

(2) ライフスタイル・生活に関する論点について

○森地部会長 それでは大変恐縮ですが、ちょうど半分ずつということで、次の勉強していただいた議題、「ライフスタイル・生活に関する論点」、こちらの方の専門委員会の鬼頭委員長から、これまでの検討経過等についての御報告をお願いいたします。

○鬼頭委員 今、御指名ありました、ライフスタイル・生活専門委員会委員長の鬼頭でございます。

簡単に我々の委員会の活動内容について御紹介したいと思いますが、その前に前提として、どんな問題意識に立って議論が進められているのかということ、私なりのまとめでお話しさせていただきたいと思います。

まず、21世紀に人口減少は避けられないという前提がございます。これは後ほど事務局の方からも説明させていただきたいと思いますが、今すぐ出生率が上がるということはありませんから、いろんな形で出生率が、人口も置換水準に戻ったとしても、人口の減少が止まるのは、21世紀の末期まで待たなければならない。そうすると、当面我々の課題としては、人口減少を前提にした国土形成計画であろうということになるわけです。

それでは、人口減少が起きてくるときに、どんな問題が出てくるだろうか。我々の委員会にかかわる範囲で考えますと、次のような3つの点とっております。

ちょうど海の潮が引いていくように人口が引いていくということは、地域的に見ますと、特に農山漁村などでは人口が崩壊して、あるいはコミュニティそのものが崩壊してしまうという危険があるであろうと思われれます。

それから大都市部におきましても、人口過密が続くというケースも考えられますけれども、もう既に起きているように、近郊都市部では虫食い現象、都市が膨張していくときのスプロール化とは逆の意味での虫食い現象が今、起きつつあるということです。

あるいはビジネスセンターにおいても、地方都市では空洞化が生じているという問題がございます。

それからもう1つは、地域圏あるいは都道府県で見た場合に、地域間の人口格差が非常に大きくなっていくであろうということが予測されているわけです。

このような前提条件のもとで、我々はどのような暮らし方を考えたらいいたろうかということですが、やはりそこには一つ人口学な条件というか、人口構造というのを念頭に置かなければならないだろうと考えております。

1つは、非常に長寿化している。寿命が長くなったということで、ライフサイクルの周期、あるいはスパンが非常に長くなっている。これを踏まえ各ステージをどう暮らすか。

それからまた、今、少子高齢化の背景には家族の変容、特に非婚者、シングル化が進んでいるわけですが、人々がどういう形で家族を形成するのか、だれと暮らすのかという問題がございます。

それから3番目に、ライフステージのスパンが長くなったということと、家族の変容ということがどこでどういうふうに暮らすのかということにも、当然結びついてくるのではないかと。一応、このようなことを問題意識として、本委員会は議論を進めてまいりました。

専門委員会の設置要綱にありますとおり、多様な価値観の中で想定されるライフスタイル、生活圏のあり方、生活の場としての都市にかかわる諸問題の観点から、全国の区域について定める国土形成計画に関する専門の事項を調査することになっております。

私もこのライフスタイル・生活専門委員会に所属させていただいて、初めての国土審議会での計画部会でのお仕事であるわけですが、外から見ましても、ライフスタイルとか生活というのと国土形成計画、どう結びつくんだらうか。いろいろ言われたことがありますし、また、何らかのライフスタイルを押しつけてくるんじゃないだろうかという危惧を持たれていると思いますが、我々の仕事というのは、これがモデルですよということを提示することではなくて、今お話ししたような人口構造の変化に伴って、空間をどう利用していったらいいのか、どうやって快適な暮らし、いい時間を持てるようにするかということが、いろいろ問われているのではないかと考えております。

具体的に申し上げますと、産業社会の成熟化に伴って、日本人の価値観が大きく変化してきているということです。

それからまた、豊かになったということや、空間的にゆとりが出てきた、時間的にもゆとりが出てきたということを前提にして、多様なライフスタイルの選択が可能になる

という意味で、多選択社会という概念が出されておりますが、そういう多選択社会の中でのライフスタイルというのがどういうものがあり得るのかということを検討すること。

それから、家族を含む社会経済の姿、あるいは人口減少下の都市圏のあり方などについても、既に検討を始めております。

これまでどのような議論を重ねてきたか、また今後、どういう方向にこの議論を深めていくかということの詳細につきましては、事務局の方から説明させていただきたいと思っております。

それでは岩瀬計画官、どうぞよろしくお願いいたします。

○岩瀬国土計画局計画官 計画官をしております岩瀬です。

お手元の資料3-1、資料3-1の参考を使いまして最初に、私の方からライフスタイルについてお話をいたします。

資料3-1のライフスタイルのところですが1.で、まず総論的に委員会の全体の考えでありますけれども、戦後60年のライフスタイル・生活を考え、今後45年を展望するとあらゆることについて、こういう基本的なスタンスを数字等を出しております。

それから、これまでのライフスタイル・生活の中で変わりゆくもの、それから変わらないものがあるだろうと思っておりますが、これを見きわめていきたいと考えております。

それから、個別な項目といたしましては、今、鬼頭委員長からもありましたように、「社会経済」、「家族」、「働き方」、「住まい方」、この辺を中心に検討していきたいと考えております。

それから、ややトピック的ですが、「年中行事」とか「通過儀礼」といったところからもライフスタイル、長期の話ですから考えていきたいと思っております。

それから2つ目の人口関係でありますけれども、先ほども議論がございました、適度人口とか総合国力等を踏まえた「静止人口」の考え方を整理していきたいと考えております。

これにつきまして、参考資料の1ページをおあげいただきたいと思っております。これはあくまで機械的な計算です。出典にありますが、加藤先生がつくられた人口推計プログラムをもとに試算をしてみたものですが、仮に今年人口置換水準である2.07に急に上がったとしても、そこにありますように1億1800万ということで、1000万人ぐらいは減ってしまいます。

それから、2030年まで一直線に2.07に上がれば9700万人でありますし、2050年に2.07という数字であれば、ほぼ8400万人というシミュレーションが出ております。こういうのも一つの参考に、また現在いろいろな意見が出ておりますので、次回の専門委員会でこの辺の考え方を整理していきたいと考えております。

それから人口関係、先ほど申し上げましたように、人口減少はこういうことで織り込み済みなわけですがけれども、この人口減少に対応する一つの考え方ということで、この専門委員会では「4つの人口」（一人4地域社会人）というコンセプトを考えております。

これは、お手元の参考資料の5ページをおあげいただきたいと思います。既に人口減少が始まっております地方に一つ具体例があるということで、御紹介させていただきたいと思います。

5ページの左から2つ目の鹿児島県名瀬市の総合計画がございます。名瀬市の総合計画では、定住人口が4万3000人ですけど、目標人口を5万人としております。これはなぜかという、その上にあります交流人口、ホテルの宿泊者であるとかイベントに来る人とか、それから我々の言葉で二地域居住人口と呼んでいますが中長期滞在者、こういうものも含めて、目標人口を5万人という考え方をとっているというのが一つございます。

それからその左に、長野県飯山市がありますが、ここではどういう考え方をしているかという、一番上にある飯山応援団菜の花大使というのはインターネット住民です。バーチャルな住民で、インターネット住民が1638人いるということであります。

それから、少しだけ「いいやま」やたっぷり「いいやま」で、観光客とか長期滞在者、それから定住と。

地方ではこういうふうな考え方をしているというのを、日本全体で考えてみたらどうかというのを我々が推計したのが、その上の方にある4ページでございます。

情報交流人口につきまして、これは現在値であります。先ほどの菜の花応援団のようなものを集めると、大体35万人いますというのがわかりました。

交流人口は、観光の統計などをそこに載せております。

それから、部会でも既に配っておりますが、4ページの上の二地域居住人口の現状推計と将来イメージということで、現状100万人いるのが、将来的には1080万人になるだろうと推測されます。それから定住人口につきましては、その長期的な推移という、

いわゆる4つの人口、あるいは一人4地域人というのも考えながら、人口減少社会で定住人口が減っても、それ以外の人口を見ていくことも重要ではないかというのが、このコンセプトであります。

それから戻っていただきまして、参考資料の3ページで、今お話しした4つの人口を、日本人と外国人にも分けてみました。外国人であれば観光客であるとか、後で御紹介しますが、これは多様な二地域居住人口がいると思いますけども、滞在型の異質文化交流人口が2.4万人いるわけですが、こういういろんな外国人、日本人を含めて、多様な人口が考えられるのではないかというコンセプトを持っているところであります。

資料3-1に戻っていただきまして、人口関係ということも含めまして、国土計画からの少子化対策の推進も考えていきたいと考えております。

それから3.であります。多様な価値観の中での「多選択社会」のライフスタイルを考えております。

(1)でありますけども、日本人の価値観変化ということで、これまで物質的豊かさから心の豊かさへという変化があったわけですが、専門委員会の中で今議論されているのは、そういうのも大体2000年ぐらいで転換点が来ているのではないか。違う局面に入ってきているのではないかという認識がありまして、例えば委員から出ているのは「よりよく生きる」、「いい時間を過ごす」、あるいは「選べる豊かさ」といったものに、価値観が変わってきているのではないかという議論がございます。

それから、長いライフサイクルの中で自立した生活設計ということで、特に労働形態、家族形態、育児・介護ケアの仕組み、居住形態について議論をしていきたいと思っております。現在のところ働き方についての多様化というのを、前々回に行ったところでございます。

それから3番目の話であります。団塊の世代の今後の暮らし方、生き方というのも非常に重要なテーマだと考えております。特に、高齢期を2つに分けると、65~75歳ぐらいまでのアクティブ高齢期と、その後の要介護高齢期があるのではないかという問題意識を持って、ここは分けて考えるべきだという意識を持っております。

それから、独居の高齢者が増えるということで、高齢者等を孤立させないための社会システムというのが重要だという認識も、あわせて持っております。

そういった中で、一つのコンセプトのイメージであります。多業、近居、二地域居住と、これは参考資料の7ページをおあげいただきたいと思っております。これは絵にしたイ

メージでありますけれども、これからの社会で二地域居住をしながら、その都市でも働いて、農山漁村で働くこともあるでしょうし、あるいはNPOなどの活動をやることもあるでしょう。

それから一つの形として、福祉のあり方の形として、近居というの也被えられるのではないかと思ひ、絵をつくつてみたところであります。

その課題のところを書いてありますが、こういった社会を実現するために、例えば情報通信ネットワークであるとか、交通費の問題であるとか、住民税の問題などがあるという議論を今、行つてるところであります。

それから戻つていただきまして、参考資料3-1の2ページをおあけいただきたいと思ひます。このライフスタイルの委員会の前段として、我々の方で二地域居住と異質文化交流というものの報告書をまとめたところあります。お手元に配付しておるものがそれありますが、こういったものの中にいろんな政策提案があるわけですが、その中の幾つかをぜひ実現したいということで、今、具体的な議論も進めてるところあります。

例えばこれにつきましては、お手元の参考資料の13ページをおあけいただきたいと思ひます。現在この二地域居住の報告書を出した後、特に地方、都道府県を中心にいろんな取り組みがなされているところあります。

例えば2つ目の○で、福島県・茨城県・栃木県の方ではFIT構想という中に、この二地域居住促進のための専門の部会を設置して議論をしているといったことがございます。

それからNPO、民間の取り組みというの也被えに動いてきておりますので、我々としてもこういったところと連携しながら、具体的な施策を考えてまいりたいと思つております。

また、15ページをおあけください。時間がないので簡単に御報告をいたしますと、異質文化交流というキーワードで、実は日本にいる外国人の人たちが結構増えてきています。特にアジアを中心にいたしまして地方圏で結構増えてきておりまして、例えば16ページをおあけいただきたいと思ひますが、絶対数では都会に多いんですけども、人口比で見ると、結構日本海側に多いということも、この調査でわかりました。

今、もちろんいろんな外国人の活用という議論があるわけですが、異質文化交流という形でネットワークを組んで、こういった人たちと新しい地域文化を起こしていく

ことができないかという議論もしているところであります。

最後に、資料3-2を簡単に御報告をさせていただきます。社会経済の姿ということで、1ページに総論を載せてございます。

これまでも部会などでも資料を出しておりますけども、世界の総人口から始まって経済、それから労働力、産業構造、先ほど御説明した産業展望の方で中心にやられている議論も多いんですが、一応現時点で出典のところに書いてありますが、我々が行ったものも含めまして整理をしたものでございます。現時点で我々が今、意識して、一応の前提として人口、経済について、こんなことを考えているというものがこれでございます。

続きまして、都市については企画官の方から。

○廣田国土計画局総合計画課企画官 お手元の資料の3-1に戻っていただきまして、3ページでございます。

一番上のⅡといたしまして、「人口減少下の都市圏のあり方」というタイトルがございます。この中が大きく3つに分かれておりまして、人口減少下の都市圏、これは人口集積の程度、例えば人口規模でございますが、それから大都市からの距離などによって深刻化する問題の内容、それから程度に違いがあるのか、ないのかという点から検討しているところでございます。

お手元の横長の参考資料の18ページをお開きいただきますと、ここで都市と言っておりますところを、例えばどういうところが対象になるのかというところを前提としているところを御説明させていただきますと、18ページの左に都市圏と書いて、日本地図が一部緑色に塗っているところがございます。

これは、例えば人口10万人以上で、昼夜間人口比率が1以上。つまり、昼間の人間が夜の人口より多いところですが、そこを核といたしまして、そこに周辺の通勤・通学者が5%以上、あるいは500人以上来ている周辺の市町村も含めたものを1つとしてくくったときに、それを1つの都市圏というふうにとらえると、例えばこういうことになりますということでございまして、この場合は都市圏の数が85、面積で見ますと45%程度をカバーしますが、この45%程度に人口比で見ますと9割近くが、ここでカバーされるといったものでございます。

例えばこういうところを、ここで言う都市というところの議論の対象ということでイメージしているものでございます。必ずしも緑色から外れたところは一切議論しないとか、あるいは入っているから必ず議論するという、明確に区分するものではございませ

んが、都市というものを議論する対象といたしまして、例えばこういうところを念頭に置いているという意味でございます。

その前提のもとで、先ほど申し上げましたように人口規模、あるいは大都市からの距離でどのような問題があるのかという点で、お手元の参考資料の 17 ページを見ていただきますと、下の表の一番右のところに主要な課題の例とあって、例えば国際競争力の向上、あるいは郊外部の市街地の縮退といった例が書いてございますが、例えばこういう分類で、こういう問題が主にあるのではないかということをおのころイメージして、これから検討を進めていこうとしているところでございます。

これはこの問題がかかっていないところは一切問題がないという意味ではなくて、特に問題が起きそうなところを割り切って、こういうふうに現時点で整理させていただいているものでございます。

ぜひここにつきましても御議論いただきまして、今後の検討の参考にさせていただきたいと思っております。

資料 3-1 に戻っていただきまして、(2) 地方都市圏のあり方でございます。ここでは生活圏域という考え方があるのか、あり得ないのかということを中心に、現時点で御議論をいただいております。

お手元の参考資料の 18 ページの右側に、生活圏域というものがございます。これは政策的にこういうふうなものでくくって行って、そういうところで基礎的なサービスを提供していく、一つの空間的なまとまりの目安として、こういうものがあるのではないかと、これがいいのかどうかということをおのころ検討していきたいというところでございます。

国としてこの地域を何か指定をして、その指定した区域をしっかりと意識しながら、その中で何かやっていくというような、カチッとした区域を指定するものではなくて、あるサービスを提供するエリアとして、ある一まとまりのものがあつた方が、サービスのレベルを維持できるのではないかと、これを前提に、例えばこういうくくりで考えていったらどうかというようなものを例示したものでございます。

過去、生活圏域につきましては 19 ページ、それから 20 ページに整理させていただいておりますが、こういう過去の生活圏域、いろいろアイデアを出させていただいておりますが、こういうものが認知されているのかどうか、それから具体的な施策に必ずしもつながっていない面もあるのではないかと指摘もございまして、今後、

こういう形でニーズがあるのかどうかということを含めまして調査した上で、検討を進めていきたいと思っております。

21 ページでございますが、昨今、市町村合併という流れがございます。私どもがこれから検討していきたいと思っております生活圏域という考え方と、市町村合併の考え方にどういうふうな役割分担ができるのかどうかということも、改めて検討の論点に含めていきたいと思っております。

21 ページの下の表のさらに一番下の欄をごらんいただきますと、現時点では人口1万人、あるいは2万人というところを最低限維持したいということが、この市町村合併の目玉の一つということだと理解しておりますが、そういう市町村合併の流れの中で、先ほど申し上げましたような生活圏域という考え方をどういうふうに使っていいのか、いけないのかというところを検討していきたいと思っておりますが、専門委員会での検討の状況で申し上げますと、生活圏域に関する議論ですが、重要なのは住んでいる人の満足感ということでありまして、小さなコミュニティを大切にすることも大事ではないかと思えます。

他方、必ずしも地域を指定するわけではございませんが、何とか圏域と言って枠を設定して、この中でやっていくというアプローチの仕方というものはいかがなものかという意見もございました。

それから、ライフステージに合わせて時間軸ということも考えていくことが必要ではないかという意見もございました。

以上が主な御意見でございますが、部会の委員からも御意見をいただきまして、さらに検討を進めたいと思っております。

それから大都市圏につきましては、大都市圏計画課長の内海から御説明させていただきます。

○内海国土計画局大都市圏計画課長 大都市圏計画課の内海です。よろしく申し上げます。

大都市圏の方は議論に着手したばかりで、これからということでございますので、論点のみ御説明いたします。

縦長の資料3-1の3ページの真ん中から下に、大都市圏のあり方についての論点が書いています。

大きく2つございます。1つはまず、これまでの取り組みについてのレビューをきつ

ちりやろうということ。

それから2つ目に、今後の人口減少、少子高齢化等の社会経済情勢変化を踏まえて、今後の課題と対応の方向性を打ち出していこうということで、課題の例としまして①から⑤までを掲げています。

①高齢化への対応、②環境エネルギー問題への対応、③人口減少に伴う大都市圏郊外部の土地利用問題への対応、④地震、水害等の災害対策、⑤国際競争力の確保であります。

ごらんいただければわかりますとおり、相当網羅的になっておりますし、ほかの専門委員会との重複もございます。これはあえて承知の上で、このライフスタイルの専門委員会におきまして、都市のあり方全体をまとめることになってございますので、あえて網羅的に書かせていただいております。いずれこの中で、本専門委員会で議論する論点については、絞り込みをしていきたいと考えてございます。

横長の資料の方をさっさとごらんいただきたいと思います。横長の資料の23ページは、レビューの方でございます。今、大都市圏におきましては、例えば既成市街地、東京都区部、川崎、横浜でありますけども、こうしたところについての人口産業の集中抑制策をやってきております。これについてグラフがございますが、人口等で見ますと赤いところが既成市街地の人口でありまして、昭和45年から横ばい状態。

それに対して黄色い部分が、都心から周辺50kmぐらいのところの近郊整備地帯でございますが、こちらの方が1.8倍ということで、都心を抑制して、その周辺に拡散してきているという状況がございますし、その下に製造品の出荷額推移などございますが、赤いのが東京圏でございます。もちろんこれは産業構造の変化とか、あるいは景気の要件もありますが、現在、東京圏は55年よりも出荷額では下回っているという状態が出ているということでございます。

ということである意味、集中抑制策、これまで効いてきているわけですが、今後の人口減少社会を展望しまして、こうした考え方をこれからも維持することが必要かどうかということについて、御議論いただいているということでございます。

ほかの施策についてもこうした形で、23ページ、24ページに書いてございますが、レビューをしております。

それから25ページで、今後どうするかという話でございますが、これも例えばでございますが、高齢化の中で、25ページの右側にちょっとしたアンケートの結果を載せ

ています。小さい字で恐縮ですけども、今、首都圏の郊外部に住んでいる方へのアンケートであります。上の○に書いていますように、世帯主年齢が55～64歳では、依然として郊外部、あるいは自然が豊かな地域に住みたいという結果になっております。

ところが、その下の○ですが、65～74歳ぐらいになってまいりますと、東京都区部、あるいは老人ホームとかサービスつきの高齢者向け住宅に住みたいという希望が非常に強くなってまいります。そうした加齢に伴うニーズ変化を踏まえて、良好な居住環境をどう確保していくかということが、一つの論点であろうと思います。

それから26ページ、27ページでは環境問題。例えば26ページの左上ですけども、首都圏全体で産業廃棄物の逸失圏になっておりまして、首都圏で出てくる産廃のうちの13%を他圏域に排出しております。

こうした中で、広域処理によって他圏域に迷惑をかけないような処理ができないかという論点でありますとか、あるいは27ページで、大都市圏におきましても人口減少化、今後20年、30年を見ますと、郊外部において土地利用が相当変化してくると思われま

す。27ページの右下でございますけども、今後、都心から離れた条件の悪い地域では、歯抜け状態の宅地が出てくることも想定されます。また、そういうものが大規模に連檐することも想定されます。そうした中で、そういうものをどういうふう

に修復していくかというのが、大きな論点かと思

います。ざっと御説明しましたが、資料の説明は以上でございます。

○森地部会長 ありがとうございます。

それでは意見交換に入りたいと思います。残った時間が30分でございます。15人の委員の方がいらっしゃいますので、なるべくコンパクトに御発言をいただければと思

います。

どうぞ。

○福武委員 私、岡山から来たということを申し上げたので、地方都市圏のことについてちょっとお話ししたいと思うんです。

本来、地方都市の都心というのは定住人口が多くて、そこに人が集まって、そこに文化ができ、個性ができるはずであります。現実的には空洞化が進んでいるということは、皆さん方よく御存じだと思います。

私自身も20年近く岡山のまちづくりに携わってきて感じることは、一つ都心という

のは土地代も高い。ちょうど世代交代。そこには相続税というものがあって、それは土地を売らないと払えないという問題がある。そうすると、当然定住人口が減ってくる。定住人口が減ってくると、市会議員の人がいないんです。市会議員も票になりませんから。

ということは都市問題について、市民の代表が議会に対して言うということは、今、日本全国ほとんどないと思うんです。

空洞化はそういうことが原因だということをきちんと理解しておかないと、そこにいろんな設備を持っていても、それがほとんど役に立たないと思うんです。

それからもう1点は、車社会ということもあって、今までは郊外型のお店がどんどんできてきて、どんどんどんどん言ってみれば、ストロー現象ということで拡散していった。それが一層、都心の空洞化に拍車をかけたということにもなる。

私は車社会だけではなくて環境等も含めて、岡山の場合は路面電車も一部ありますから、LRT化ということで市民運動などをやっているんですが、それに対して国もなかなか理解がない。

それからもう1点、私、よく感じるのは、ヨーロッパの街を見てきて、この街をどうするかということ、10年後、20年後のビジョンがあるんですね。そのビジョンが地域の市民がきちんとコンセンサスができています。多分日本では、そんな街はないと思うんです。

ということは逆に言えば、首長が変わればころころ政策が変わっていくという、言ってみれば本来まちづくりというのは地方都市もそうなんです、20年、30年かけてやるべきものがほとんど積み上がってっていないという、これが今までの地方都市だったと思うんです。そこをいかにするかということは、大きな問題だと思います。

それからもう1点、一方、平成の合併ということで、どんどん町が合併をしている。その問題と、片方ではコンパクトシティをテーマにする。こういった問題をどう考えていくのかということを中心に押さえておかないと、議論が非常に空転してしまうんじゃないかという懸念は持っています。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうぞ、香山委員。

○香山委員 香山と申します。

私は精神医学を専門とする者ですが、最初の方で心の豊かさということが言われて、もう20年ぐらいたつというお話が出ましたが、まさに心の豊かさとか、心の時代というふうに長く言われているにもかかわらず、御存じのように日本では自殺する方が7年連続3万人を超えていまして、一向に減る気配がありませんし、どこの精神科でもうつ病で受診される方、あるいは企業でうつ病などで長期休職される方の数も増えているという、非常に皮肉な状況でございます。

もちろんその原因は、不況が長引いているですとか、環境の問題ですとか、外的にもいろいろなストレスがあることは確かなんですけども、私がいろいろクリニックで見えておりますと、豊かさという言葉の取り違えというか、はき違えのようなものも、一つ理由としてあるのではないかと思うことがあります。

といいますと、心の豊かさと言われたときに、日本人は真面目なものですから、豊かさというのが完璧な豊かさとか、非常にめくるめくような充実とか幸福というのがあるのではないかと感じてしまって、一生懸命それを目指すんですけども、もちろん現実にはそれが与えられなくて、こんなに頑張っているのに正当に評価されていないとか、あるいはこんなはずじゃなかったとか、私の人生、こうなるとは思ってなかったというふうに、客観的に見ると恵まれていたり、それなりに豊かだったりしているにもかかわらず、まだまだ豊かじゃないとか満足できないというふうに、理想と現実のギャップに非常に苦しんで、そこからうつ病になっていく方も、最近非常に多いのが現状なんです。

そういう意味では、豊かさから選べるとか、多選択ということに移っていくというのは非常にいいことだと思います。ただそのときに、よりよくとか、もっとすばらしくというように、右肩上がりのようにけしかけるのは、ちょっと危険なのではないかと思うんです。

だから、既に実は豊かさのある程度実現されているので、それに非常に満足するとか、あるいはよりよくというのが単純に経済的によりよくとか、もっとすばらしい暮らしとかではなく、自分に合った暮らしというような、そういうニュアンスがどこかに必要だろうと思います。

ただそうすると、非常に現状に満足せよとか、あるいはもうあきらめろとか、そんな努力しても芽はないから、そこそこでいいじゃないかとか、ほどほどでいいじゃないかという、聞きようによってはネガティブなメッセージになってしまったり、あるいは今、

競争力が必要と言われている中では、むしろスローダウンさせるようなメッセージにもなりかねないので、その辺をどうやって折り合いをつけていくかというのが大事だと思います。

とにかく、もっと上へとか、もっと豊かにというように、さらに上へ上へというようなメッセージというのは、ちょっと問題がこの先出てくるのではないかと思いながら伺いました。

○森地部会長 どうもありがとうございます。

どうぞ、村木委員。その後、坂本委員お願いします。

○村木委員 今日のお話を伺っていて思ったのは、過疎を問題だとして、過疎のところを1年のうち数日でもいいからどうにか都市人口を増やしていく方法を、御説明されているかのように、私には感じました。

この間、アメリカとイギリスと両方、こういった調査をさせていただいて、都市農村の交流、人口の移動という考え方を英米はしていないなという感じを非常に受けたんです。

活力だけを求めるのであれば、特に人口が減っていても、その中でうまくいくための方法は何かというのを非常に考えているように思えて、100人でもいい村というのはどうあるべきなのか。そのための方針ってどうあるのかということを考えていくことも必要ではないかと思いました。

特に農村の方では、健全な農村を経営するという形で、都市ビジネスと農村ビジネスをどうやってつなげて、そこにビジネスチャンスがあると思えば若い人たちが外側に流出していかない。いろいろなところで話をしていると、このための方策を非常に考えているように思いました。

あとは大都市の外側で、週末の住宅の考え方というのがあると思うんですけども、こういった東京の周りだと、そんなにたくさんはないのかもしれませんが、ロンドンの外側ですと、土日に暮らせて人気があるところというのは、どうしても不動産価格が上がってきて、結果的に一時取得者がそういうところでは住宅を得にくいという状況になっている問題も出ていましたので、日本でそれが当てはまるかどうかかわからないんですけども、そういったことも加味して考えていく必要があるのではないかということをおもいました。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

坂本委員、どうぞ。

○坂本委員 過疎と高齢化ですけれども、私のところは奥能登でありまして、あと 25 年たちますと人口の 8 万 7000 人が半分になるというデータも出ておりまして、大変深刻な問題になっております。

自治体の基礎的人口は 1 万人になっておりますけれども、これも私の町は人口 1 万 1000 人で、毎年 160 人から 170 人ぐらい人口が減少しておるわけでありまして、やはりここにも出ております二地域居住によりまして交流人口の拡大を図り、そして活力をもたらすということが大事であります。

空港ができた関係で、少しそういう傾向も出てきておりまして、東京で余裕のある人がふるさとで家をつくったりしている現象も出ていますし、また、人口が減ってきておりますので廃屋がよく出ております。そういう廃屋の活用とか、これも二地域居住になるわけでありまして、そういうこともいろいろ模索していかなければならないと思います。

人口を増やすということは、過疎地においては大変難しいことでもありますので、交流人口の拡大によって、地域の活力を求めるといふことしかないのではないかと考えております。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうぞ、寺島委員。それから林委員、お願いします。

○寺島委員 2 点だけ発言させていただきます。

今の農業をどう支えるかという論点で 1 点目ですけど、100 年前に日本の人口の産業別で 77% ぐらいを占めていた農業人口が、今はもう 4% というところまで来ているんですが、先日農水省が、将来の日本の農業を支えていくための仕組みとして特定農業者というのを決めていて、19 万人の人たちがそれによって組織化されているというんですが、その会合に出ていろいろ議論してみて、年収 600 万から 950 万というんです。これは連合に組織化されている、例えば製造業の労働組合員なんかよりも高いレベルの収入を得ているんです。それはなぜかという、WTO で今、国際ルールでもみ合っていますけれども、保護されているからです。

これから長いトレンドとしては、間違いなく国際圧力の中で関税を引き下げて、日本

の農業がまさに正面から戦っていかなければいけない農業になっていくと思います。

そこで、今の自給率 40%というカロリーベースを 45%に上げるというのを、農水省は目標に上げているわけですが、リアリティがあるのかということになったとき、ここでの議論の二地域居住という交流人口というのが、結構真面目な話として重要になってくると思うんです。

というのは都市のサラリーマンが、例えば団塊の世代の今後の対策だとかいって、例えば農業をある程度支えるような形で貢献できるのかということになったときに、農業なんてそんな片手間でできるような簡単な話ではないわけですよ。今までサラリーマンでやってきた人が、定年になったから農業に行って現場支えるなんて言ったって、そんな甘いものではないということです。

そうなったときに、そういう人たちでもある程度貢献できる制度設計を準備していくことが非常に必要です。これは農水省との関係になってくるかもしれないけども、これは段階的にその方向に向かっているけど、例えば農業を企業化して、産業化して、自分の役割が果たせるような仕組み、農業に貢献できるような第二の人生が設計できるような方向に制度設計していかないと、二地域居住といっても、ウィークエンドに別荘に行くついでに田舎に行ってこよう程度の二地域居住というイメージから踏み込んでいかないと、まずいのではないかとというのが1点目です。

2点目は広域医療ということですが、市町村合併に伴って、PFIを使って、いわゆる町立病院だの市営病院だのを再編統合していかざるを得ない流れが背景にあるわけですが、今後の広域経済圏というものを考えたときに、医療というのはものすごく重要だと思うんです。

要するに、医療システムが地域経済の中で果たす役割はすごく重要。そうやってきたら、例えば私、国立大学の評価委員をやって、東北・北海道ブロックの調査の中で、地域の人々の気持ちの中で、大学に対する評価というのは、医学部を持っている大学がものすごく評価が高くなるんです。地域にとって、医学部が果たしてくれている役割は目に見えるから。

そういう意味で、例えばそういう大学病院を中核病院にして、お医者さんの数をうまく効率的に活用するためには、これは厚労省との関係になると思いますけれども、サテライト型の病院が取り囲むような形の広域の医療システムのようなものを視界に入れていかないと、ライフスタイル・生活を視野に入れた国土計画ということにならないの

ではないかという論点を、発言しておきたいと思います。

○森地部会長 ありがとうございます。

林委員、どうぞ。

○林委員 今の御説明の中で、いろんな新しいおもしろい概念が出てきたと思うんですが、要は都市圏だとか生活圏域の中の、さらに場所的なきちんとした選別をどうするかということが次の段階の議論になると思いますので、ここではっきり社会的なコストというものを、データベースとしてきちんを持つようなことをする必要があるのではないかと思います。

これは東京とか大都市の真ん中に集まれということではなくて、小さなところでも、特に車が利用できるようになって散らばっているわけですから、それをうまく集結しながら、こういうような文化を残しながらということにしたいわけです。

そういう意味で、コストと、それから社会的な価値をはっきりデータベースとして探したいということです。

そのときに、うまくスプロールといいますか、そのスプロールが非常に広域的なスプロールという概念と、もっとミクロなしみ出しの2つがありますから、その2段階でうまく畳み込む道を探したいという感じがしました。

○森地部会長 ありがとうございます。

どうぞ、河田委員。

○河田委員 昨年、中越地震が起こって、日本の70%の中山間地域というのは、非常に脆弱だというのがわかったんです。

10年前の阪神大震災では、大都市が非常に災害に脆弱だということで、結局、日本国土は全体が脆弱になってしまって糖尿病になっていると、私言っているんですが、これは何も原因がないのではなくて、国土利用計画が完全に間違っていたということだと思うんです。

そうすると、どうするのかという問題が出てくるわけですが、やっぱりライフスタイルを全く自由に動く方向を認めてはまずいと思うんです。

例えば卑近な例ですけれども、花嫁道具を持っていくという習慣が高層マンションにいいのかという議論は、やっぱりやらなければいけない。平屋建て、2階建ての時代の花嫁の道具の持っていく方と、高層マンションに住むようなことが非常にポピュラーになってきた時代では随分変わってきている。つまり、文化も変わらなければいけないん

です。

10月8日にパキスタンで地震が起こって7万5000人亡くなったんですが、過去50年もあの起こり方で地震が起こってきたし、多分これからも50年、同じ起こり方をするんです。幾ら国際社会が手を差し伸べても変わりようがない。なぜかという、文化が変わってないからです。

ところが日本は、さっきの報告にありますように、これからどんどん多様化していくという、これは災害の被害が多様化することなんです。つまり、災害だって文化なんです。

ですから、災害に強い国土づくりをしようとする、そういうライフスタイルそのものが実は、災害の多様性につながっているんだという覚悟が要る。

ですから、これから例えばどういうふうな生活が望ましいかということは、例えば安全・安心ということを最重要課題と考えるならば、ある種の規制が要るだろうと思います。

例えば山古志というのは、震災前は14集落に二千数百人住んでいたんですが、ここを震災前に戻すことは不可能なんです。というのは、それは道路のネットワークでサポートされていて、その道路を完全に復旧・復興することは、多分コスト的にはもうできない。

となると、今、政府が考えている復旧事業と復興事業の区別をやめなければいけない。なぜかという、公共事業でつくったものは、機能している限り復旧できるんです。それが将来必要であるか、ないかというのは関係なく復旧できる。ところが復興となると、そうはいかない。

ですけれども、本来必要でないものはやめてしまうという覚悟が要るだろう。それはライフスタイルがどう変化していくかということにも、呼応していかなければいけない。

ですから、今の制度を触ることが必要になってくるのではないかという気がするんです。ですから、文化を固定的に考えてはいけないと思うんです。ライフスタイルも含めて。

ですから例えば、京都、奈良が1200年、1400年地震がない。これを地震に対して強い街にしようといっても、これは無理な話なんです。もともとそんなことを考えてつくった街じゃないんです。

ですから、これからのまちづくりとか地域づくりというのは、何を念頭に入れてつく

るかによって随分変わっていきたくらうと思います。残念ながらそんなことを考えずにつくった街は、やっぱりどう考えても災害に弱い。それが実は文化なんだという見方が要ると思うんです。

○森地部会長 和気委員、どうぞ。

○和気委員 ありがとうございます。大変興味深い議論をいただいて、いろいろ触発される場所があるんですが、私が日ごろ関心のあるところで3つの点だけ、ちょっとコメントさせていただきたいと思います。

1つは、ライフスタイルの視点からですが、十分に考えられることは、消費の中身が変わっていくということだと思います。どんなふうな消費項目に変遷していくかというのは、いろいろどんな新商品が出てくるかにもよるんですが、1つ言えることは、かなりサービス部門、サービスセクターが重要な位置を占める。このトレンドはずっとこれから変わらないだろうと思います。

そうしますと物流とか、あるいはビジネスのアロケーションとか、あるいは国際競争力の考え方が大分変わってくるのではないかという印象を持ちます。

したがってそういう意味では消費の中身について、もう少し議論をしていってもいいのではないかというのが第1点でございます。

第2点は、少子・高齢化の中で、高齢者に優しい社会、都市づくり、まちづくりという点は、十分に配慮がなされていかなければならない点でございますけども、もう一つやはり子供世代、子供の世界、将来、世代を担う子供の環境をどうするかというのが多分、まちづくり、地域づくりの重要なもう一つのテーマになると思います。子供の遊び場をどうするかとか、安全な通学路という視点で、もっともっと子供の視点で、どうコミュニティづくりやまちづくり、あるいはトランスフォーメーションを含めたものを考えていくことに、もうちょっと重点があってもいいのではないかというのが第2点でございます。

第3点は、コストの議論ですが、成長をするということは成長のコストがかかる。通常私たちは環境問題をずっとやっておりますものですから、成長のコストがどういう形で出てくるか、あと1つ、環境負荷を与えるということになる。

そこで多分国交省も、過去いろんな委員会でエコロジカルフットプリントのような指標を随分つくられていると思います。

そういう意味で、これから2030年、2050年に向けて、それぞれのまちづくり、ある

いは国土の面積に対して、どのぐらい環境負荷があるのかという部分で、成長の量ではなくて成長の質をどう図っていくか。突き詰めれば、豊かさとか、そういうものの指標になっていくんだと思いますけれども、その部分の環境という、ちょっと茫漠たる範囲ですが、環境のところをもう少しきめ細かい手だてをしたところで、それぞれの街の特性とか個性を求めていくということが必要になると思います。

特に環境問題を議論するときにすごく重要なことは、時間という変数でございます。通常のハードのインフラは、時間とともに価値が減価します。したがって、当然リプレースメントコストがかかってきます。

ところが一方、時間の変数の中で価値が増加する、いわゆる伝統とか、あるいは緑の豊かさというものは、時間という変数が新しい価値を生む。文化もその中に入るかもしれない。

そういう意味で、価値という概念を1つ入れますと、時間とともにディプレシエンションしない資本、キャピタルが構成されるという視点が、もう少し明確になります。そうするとそういうストックベースで、街の価値をそれぞれ見出すことも可能なんじゃないかという意味で、環境の問題をもう少し手厚く議論した方がいいのではないかとこの印象です。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

安居委員、どうぞ。

○安居委員 戦後の日本を考えると、一つはやはり過保護の時代であったと思います。もう一つは、結果の平等という時代だと思うんです。

そういうことがずっと重なって今、日本の経済というのは、特に国家の財政を見ても非常に厳しい、大変な状況になってきて、これはすぐよくなるということは考えられない状況だと思うんです。

そういうことをベースに考えると、これからの10年、15年の中で、何を与えてもらうかというんじゃなくて、何ができるかという考え方に基本的に切りかえていかないと、ライフスタイルにしても何でもうまくいかないと思うんですね。

ぜひそういうことをひとつお願いしたいということと、もう一つは平等というのも、特に今までは経済的な結果の平等ということを非常に強く言われて、そういう面のいろんな施策があったと思うんですけれども、これを続けることができない。

ちょうど価値観の変化の議論がございますけども、そういう価値観の変化とともに、機会の平等に持っていくということが、必ずこれをやらざるを得ないし、やっていくべきではないかと思います。

そういうことが、日本人そのものが戦後、私は弱くなったと思うんですけど、その一つの非常に大きな原因にもなっているのではないかなと思います。

それからもう1つ最後に、日本というのは今まで資本ですとか情報ですとかいろんな人、物、金、情報という中で、人を除いたものについては全部オープンにしてきたんですけども、人間だけが完全に閉鎖社会で来ているわけです。これが一つは国際競争力をだめにした、一つの大きな理由だと思います。

どういう分け方をするかというのは、これはいろいろこれから検討していったらいいと思うんですけども、この10年、15年考える間に、そこをぜひひとつ含めて御検討いただきたいと思います。

以上です。

○森地部会長 ありがとうございます。

あと3分ですので御発言される方、あとどなたがいらっしゃいますか。よろしいでしょうか。ありがとうございます。

私の方からも一言だけ。この説明の資料が、時代が変わって行って高齢者が増えてという、何か一軸の議論に集約しているような気がするんです。

問題は、時代に応じて、時間に応じて価値観が変わっていきますというのと、それから年代がだんだん高い人が出てきますというのと、同じ60歳でも違う世代の人が出てきますという、本来三軸のものを無理やり一軸にして、それでライフスタイルとか価値観とかというと、ちょっと抵抗があるなというのが1点。

それからもう1つは、大都市は国際競争力があって、小さい街は最低の生活維持だっ、この決めつけも、ちょっと国土計画としては非常に違和感がありますので、ぜひあんまり物事を単純化しないでお願いしたいと思います。

特に繰り返し言いますが、この後、各地域で計画をされるときに、あんまり全体のところが単純化した議論にしてしまうのは大変危険な気がしますので、よろしく願います。

それでは、毎回毎回大変急がせて申しわけありません。限られた時間でございますので、よろしく願いたいと思います。

そ の 他

○森地部会長 大変熱心な御議論をありがとうございました。

最後に事務局から、連絡事項をお願いいたします。

○石井国土計画局総務課長 それでは事務局の方から、次回の計画部会につきまして御報告申し上げます。

今回は11月17日木曜日、午後2時から、青山ダイヤモンドホールにて開催をさせていただきますので、よろしくお願いをいたします。

本日の資料につきましては、お席の方に名前を書いて置いていただければ、後ほど事務局からお送りさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

○森地部会長 どうもありがとうございました。

閉 会